

令和3年度 全国学力・学習状況調査の結果について

1 調査の概要

(1) 調査の目的

- ◇ 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- ◇ 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
- ◇ そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

(2) 実施日 令和3年5月27日（木）

(3) 調査内容

- ◇ 小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒を対象
- ◇ 教科に関する調査は、国語、算数・数学を出題

- ①身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能 等
- ②知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力 等

- ◇ 生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査を実施

(4) 県内（公立学校）の参加状況

- ◇ 参加学校数 290校

小学校	184校
中学校	100校
義務教育学校（前期課程・後期課程）	2校
特別支援学校（小・中学部）	4校

- ◇ 小学校解答（回答）児童数

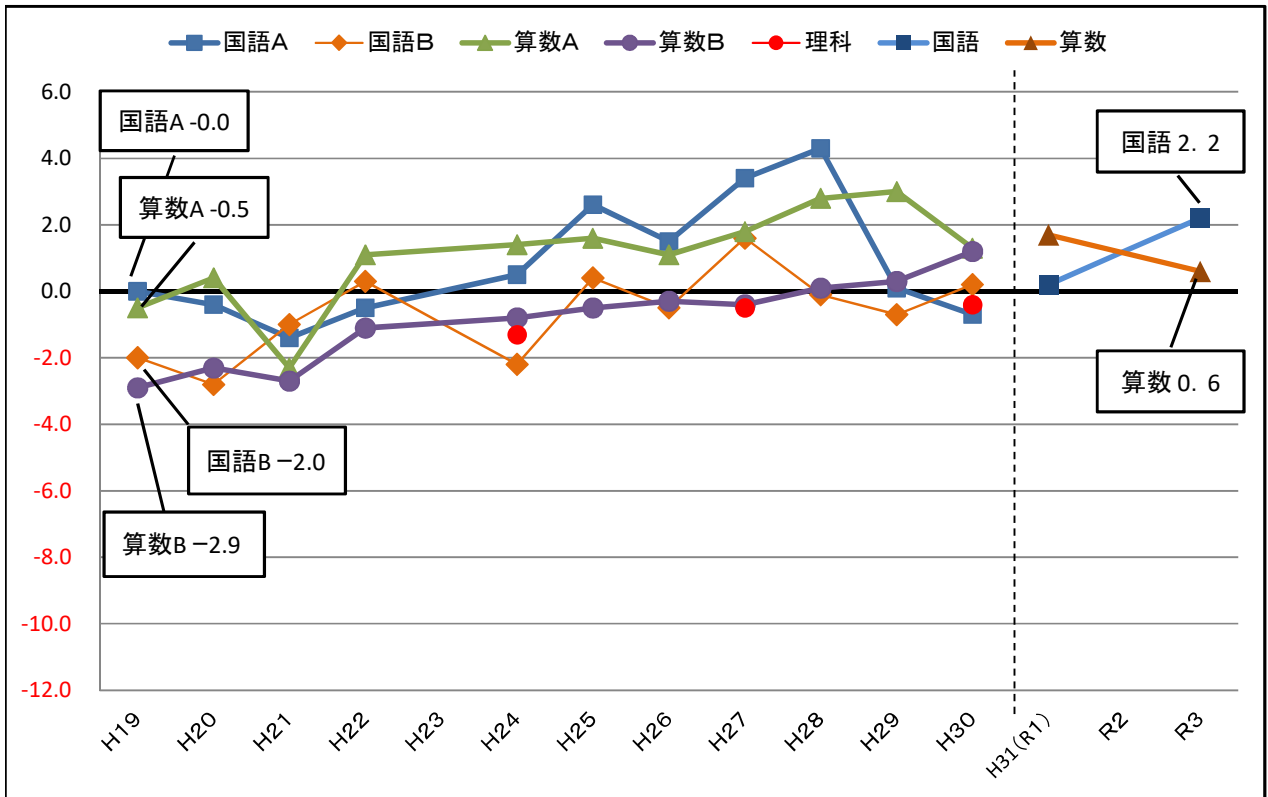
国語	4,920名
算数	4,919名
児童質問紙	4,925名

- ◇ 中学校解答（回答）生徒数

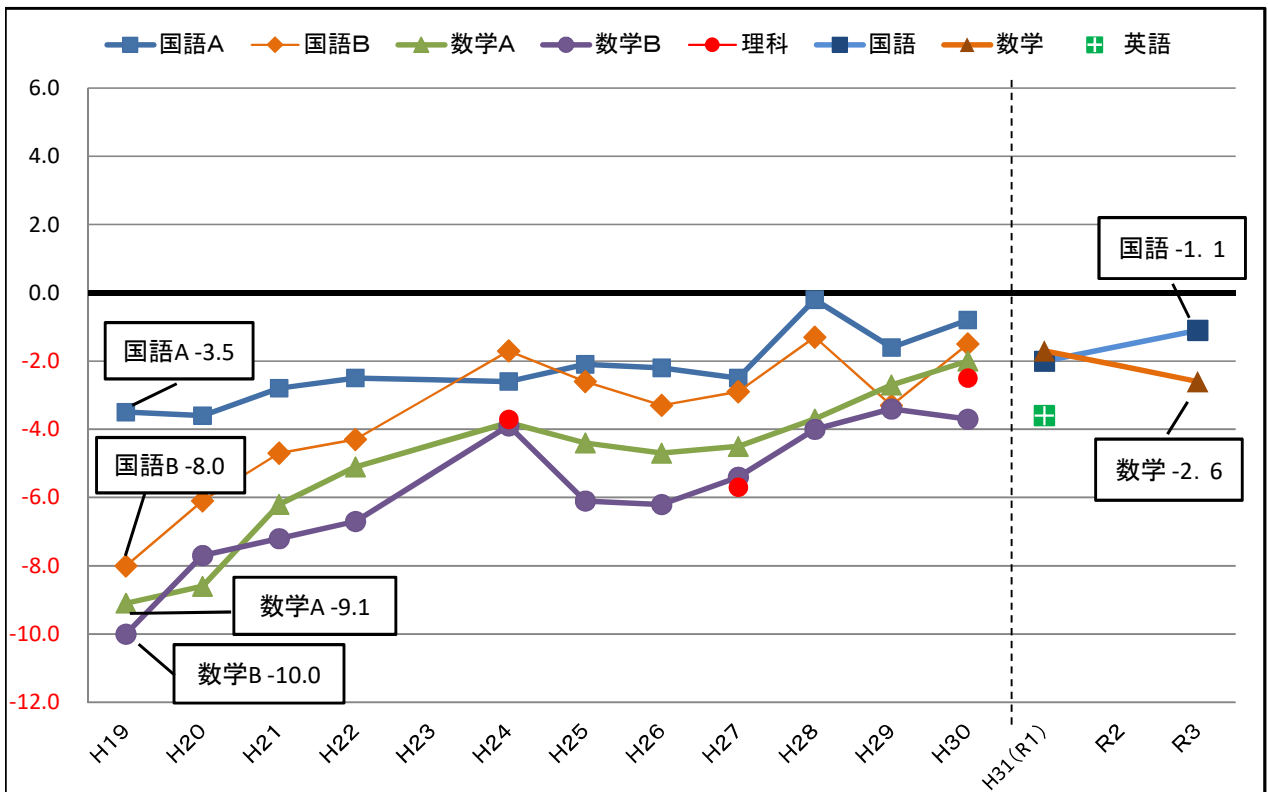
国語	4,163名
数学	4,164名
生徒質問紙	4,166名

平成19年～令和3年度 全国平均正答率との差(高知県平均正答率)

小学校調査



中学校調査



※縦軸は全国の平均正答率との差をポイントで示している。(平成23年度の全国値はない。)

※平成31年度(令和元年度)よりABが統合。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査を中止している。

教科別平均正答率【小学校】

小学校(国語・算数)						
	国語平均正答率(%)		高知県と 全国の差	算数平均正答率(%)		高知県と 全国の差
	高知県(公立)	全国(公立)		高知県(公立)	全国(公立)	
令和3年度	66.9	64.7	2.2	70.8	70.2	0.6
平成31(令和元)年度	64.0	63.8	0.2	68.3	66.6	1.7

	国語平均正答率(%)		高知県と 全国の差	算数平均正答率(%)		高知県と 全国の差	
	高知県(公立)	全国(公立)		高知県(公立)	全国(公立)		
A	平成30年度	70.0	70.7	-0.7	64.8	63.5	1.3
	平成29年度	74.9	74.8	0.1	81.6	78.6	3.0
	平成28年度	77.2	72.9	4.3	80.4	77.6	2.8
	平成27年度	73.4	70.0	3.4	77.0	75.2	1.8
	平成26年度	74.4	72.9	1.5	79.2	78.1	1.1
	平成25年度	65.3	62.7	2.6	78.8	77.2	1.6
	平成24年度	82.1 (81.5~82.7)	81.6 (81.4~81.7)	0.5	74.7 (73.9~75.6)	73.3 (73.1~73.5)	1.4
	平成23年度	81.0			82.3		
	平成22年度	82.8 (82.2~83.5)	83.3 (83.2~83.5)	-0.5	75.3 (74.3~76.3)	74.2 (74.0~74.4)	1.1
	平成21年度	68.5	69.9	-1.4	76.4	78.7	-2.3
	平成20年度	65.0	65.4	-0.4	72.6	72.2	0.4
	平成19年度	81.7	81.7	0.0	81.6	82.1	-0.5
B	平成30年度	54.9	54.7	0.2	52.7	51.5	1.2
	平成29年度	56.8	57.5	-0.7	46.2	45.9	0.3
	平成28年度	57.7	57.8	-0.1	47.3	47.2	0.1
	平成27年度	67.0	65.4	1.6	44.6	45.0	-0.4
	平成26年度	55.0	55.5	-0.5	57.9	58.2	-0.3
	平成25年度	49.8	49.4	0.4	57.9	58.4	-0.5
	平成24年度	53.4 (52.4~54.3)	55.6 (55.4~55.8)	-2.2	58.1 (57.1~59.1)	58.9 (58.7~59.1)	-0.8
	平成23年度	44.3			46.2		
	平成22年度	78.1 (77.2~79.0)	77.8 (77.7~78.0)	0.3	48.2 (47.2~49.2)	49.3 (49.1~49.5)	-1.1
	平成21年度	49.5	50.5	-1.0	52.1	54.8	-2.7
	平成20年度	47.7	50.5	-2.8	49.3	51.6	-2.3
	平成19年度	60.0	62.0	-2.0	60.7	63.6	-2.9

※平成22・24年度は抽出調査のため、平均正答率の推計値で示している。

()の数値は平均正答率の95%信頼区間を示している。

※平成23年度は全国学力・学習状況調査問題を活用した希望利用調査の結果を示している。

※平成31年度よりAB統合

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査を中止している。

教科別平均正答率【中学校】

中学校(国語・数学)						
	国語平均正答率(%)		高知県と 全国の差	数学平均正答率(%)		高知県と 全国の差
	高知県(公立)	全国(公立)		高知県(公立)	全国(公立)	
令和3年度	63.5	64.6	-1.1	54.6	57.2	-2.6
平成31(令和元)年度	70.8	72.8	-2.0	58.1	59.8	-1.7

	国語平均正答率(%)		高知県と 全国の差	数学平均正答率(%)		高知県と 全国の差	
	高知県(公立)	全国(公立)		高知県(公立)	全国(公立)		
A	平成30年度	75.3	76.1	-0.8	64.1	66.1	-2.0
	平成29年度	75.8	77.4	-1.6	61.9	64.6	-2.7
	平成28年度	75.4	75.6	-0.2	58.5	62.2	-3.7
	平成27年度	73.3	75.8	-2.5	59.9	64.4	-4.5
	平成26年度	77.2	79.4	-2.2	62.7	67.4	-4.7
	平成25年度	74.3	76.4	-2.1	59.3	63.7	-4.4
	平成24年度	72.5 (71.8~73.1)	75.1 (75.0~75.2)	-2.6	58.3 (57.4~59.2)	62.1 (62.0~62.3)	-3.8
	平成23年度	78.5			54.3		
	平成22年度	72.6 (72.0~73.3)	75.1 (75.0~75.2)	-2.5	59.5 (58.3~60.7)	64.6 (64.4~64.8)	-5.1
	平成21年度	74.2	77.0	-2.8	56.5	62.7	-6.2
	平成20年度	70.0	73.6	-3.6	54.5	63.1	-8.6
	平成19年度	78.1	81.6	-3.5	62.8	71.9	-9.1
B	平成30年度	59.7	61.2	-1.5	43.2	46.9	-3.7
	平成29年度	68.9	72.2	-3.3	44.7	48.1	-3.4
	平成28年度	65.2	66.5	-1.3	40.1	44.1	-4.0
	平成27年度	62.9	65.8	-2.9	36.2	41.6	-5.4
	平成26年度	47.7	51.0	-3.3	53.6	59.8	-6.2
	平成25年度	64.8	67.4	-2.6	35.4	41.5	-6.1
	平成24年度	61.6 (60.9~62.3)	63.3 (63.2~63.4)	-1.7	45.4 (44.3~46.6)	49.3 (49.2~49.5)	-3.9
	平成23年度	61.0			45.2		
	平成22年度	61.0 (60.0~62.1)	65.3 (65.1~65.5)	-4.3	36.6 (35.4~37.9)	43.3 (43.1~43.5)	-6.7
	平成21年度	69.8	74.5	-4.7	49.7	56.9	-7.2
	平成20年度	54.7	60.8	-6.1	41.5	49.2	-7.7
	平成19年度	64.0	72.0	-8.0	50.6	60.6	-10.0

中学校(英語)			
	英語平均正答率(%)		高知県と 全国の差
	高知県(公立)	全国(公立)	
平成31(令和元)年度	52.4	56.0	-3.6

※平成22・24年度は抽出調査のため、平均正答率の推計値で示している。

()の数値は平均正答率の95%信頼区間を示している。

※平成23年度は全国学力・学習状況調査問題を活用した希望利用調査の結果を示している。

※平成31年度よりAB統合

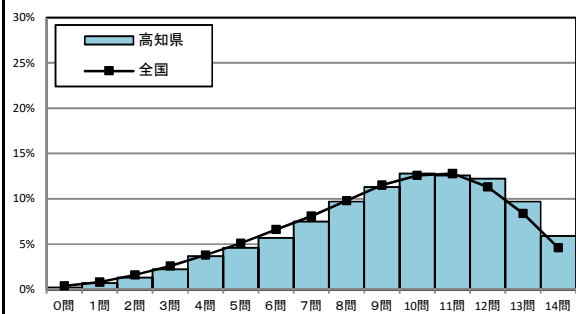
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査を中止している。

各教科に関する学力の状況

〔小学校国語〕

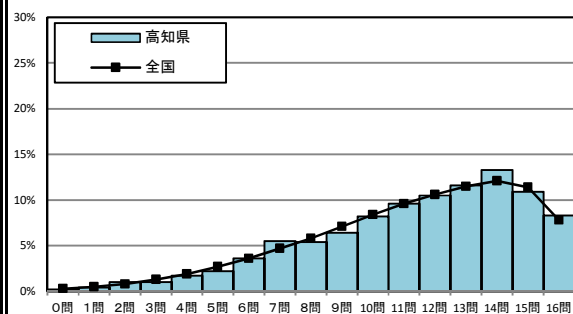
正答数分布の状況

国語	児童数	平均正答数	平均正答率	中央値	標準偏差
高知県	4,920	9.4/14	66.9%	10.0	3.0
全国	993,975	9.1/14	64.7%	9.0	3.1

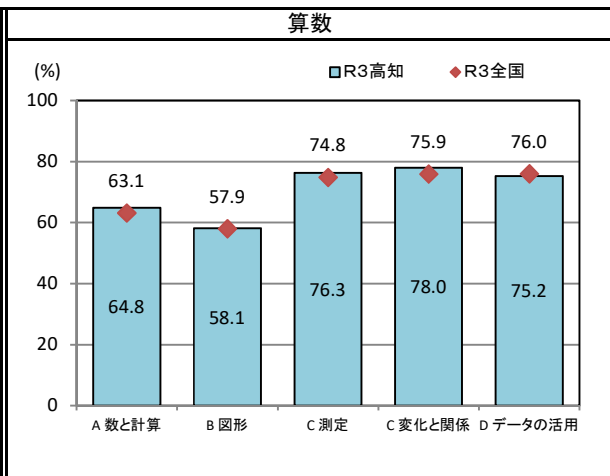
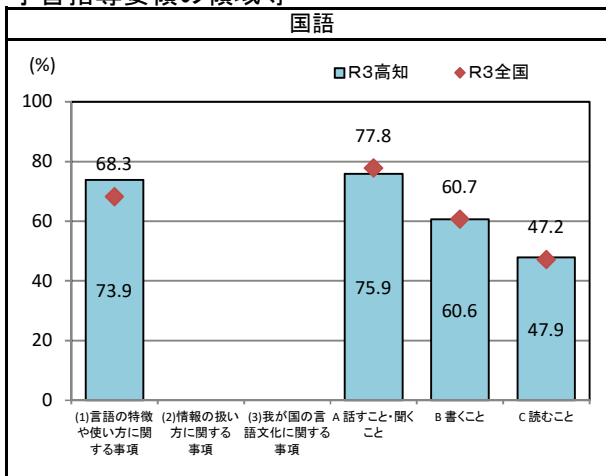


〔小学校算数〕

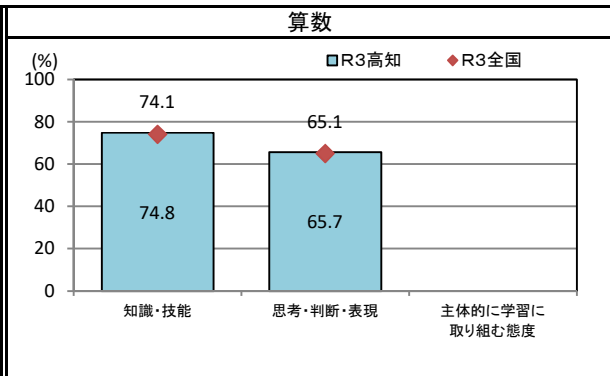
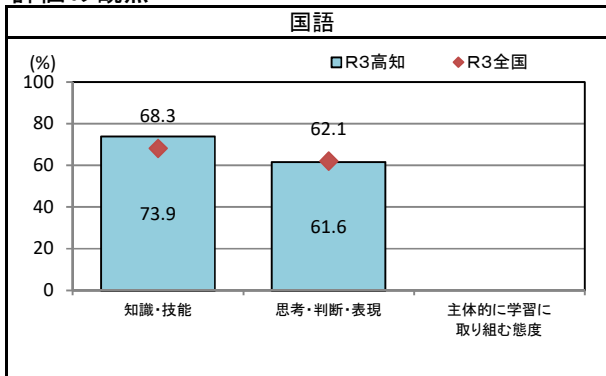
算数	児童数	平均正答数	平均正答率	中央値	標準偏差
高知県	4,919	11.3/16	70.8%	12.0	3.4
全国	994,101	11.2/16	70.2%	12.0	3.5



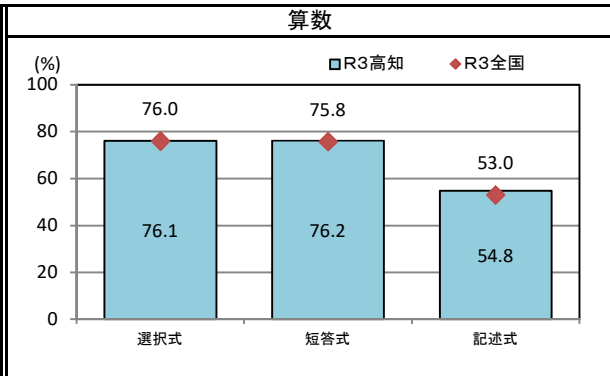
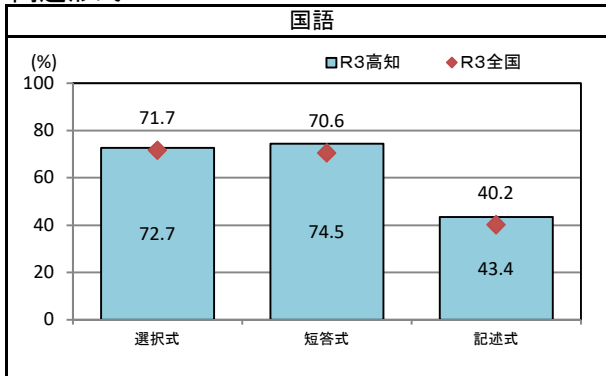
学習指導要領の領域等



評価の観点



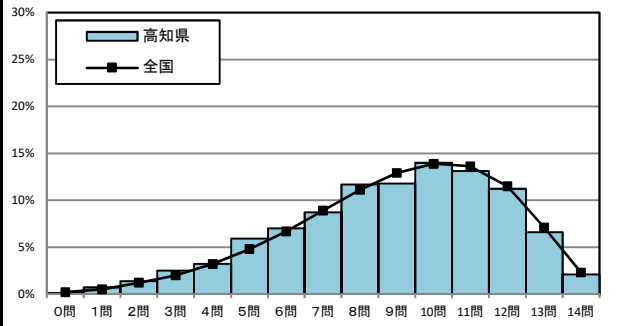
問題形式



各教科に関する学力の状況

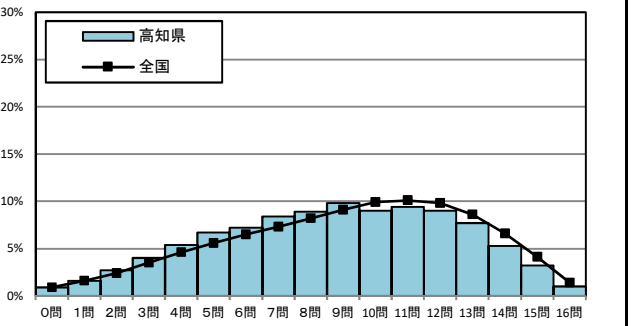
〔中学校国語〕 正答数分布の状況

国語	生徒数	平均正答数	平均正答率	中央値	標準偏差
高知県	4,163	8.9/14	63.5%	9.0	2.9
全国	903,157	9.0/14	64.6%	9.0	2.8

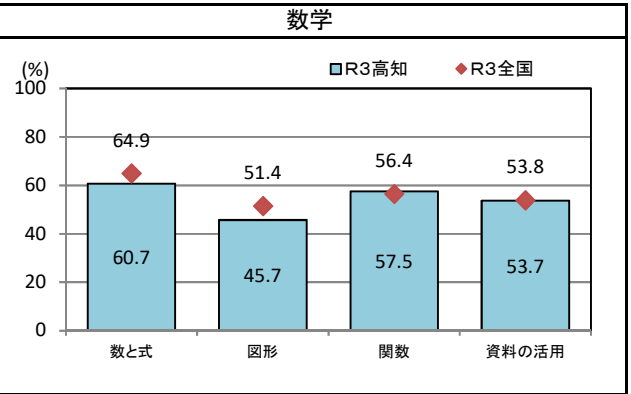
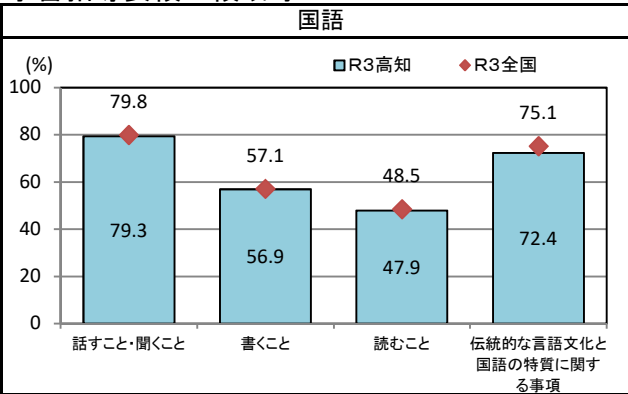


〔中学校数学〕

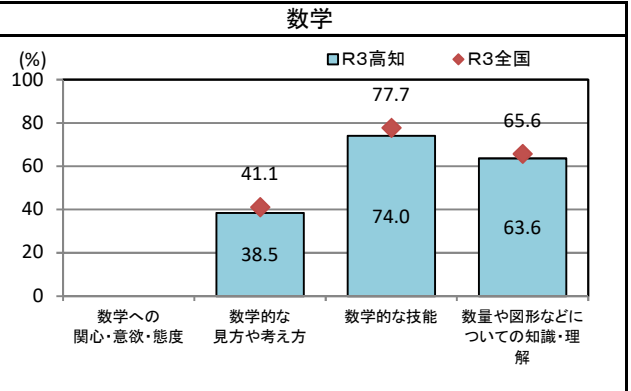
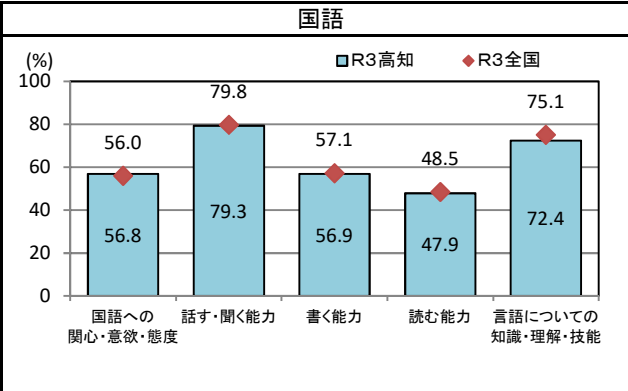
数学	生徒数	平均正答数	平均正答率	中央値	標準偏差
高知県	4,164	8.7/16	54.6%	9.0	3.7
全国	903,253	9.1/16	57.2%	10.0	3.7



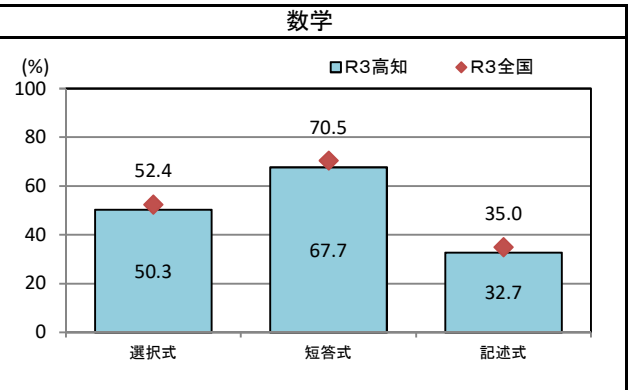
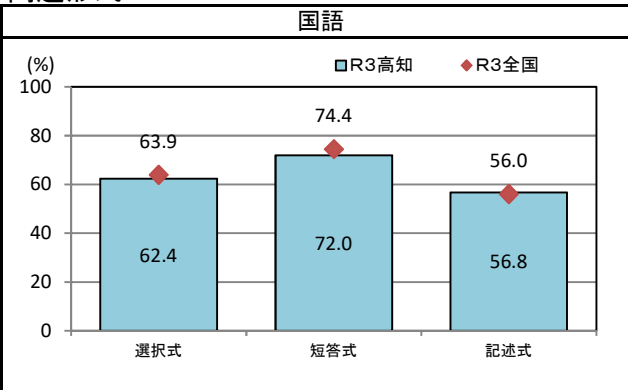
学習指導要領の領域等



評価の観点



問題形式



1 趣旨

中央教育審議会答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（令和3年1月26日）』において、義務教育9年間を見通した指導体制として小学校高学年からの教科担任制が明示され、令和4年度を目途とした本格的な導入が提言された。このような状況を踏まえ、本県において、小学校教科担任制の在り方についての実践研究を行い、義務教育9年間を見通した指導体制の構築を進める。

2 事業内容

- 小学校高学年の教科担任制の在り方について研究する学校を指定する。
- 指定校には、専科指導（外国語以外）のための加配定数を措置する。
- 指定校の組織体制づくりの研究に、市町村教育委員会とともに指導・助言を行う。
- 令和4年度の本格的な導入に向け、好事例については県内の小学校へ発信する。

3 市町村教育委員会の役割

- 小学校高学年の教科担任制の本格的な導入に備え、指定校に対して指導・助言を行う。
- 指導・助言は、児童への教育効果と教員の働き方改革の二つの観点から行うものとする。

4 指定校の役割

- 専科指導加配教員（以下、専科加配教員という。）を活用した組織体制の構築による教科担任制の実践研究について、学校の実情に合わせた取組を行う。また、専科加配教員以外の教員（以下、他の教員という。）の持ち時間の割振りや具体的な時間割等について情報発信する。
- 専科加配教員の活用に加え、他の教員の授業交換等の工夫を行い、高学年の教科担任制について、理科を中心とした3教科以上の実施に取り組む。（例：理科、体育、家庭科の3教科で実施 等）
- 全教員の在校等時間を適切に管理し、教員の働き方改革を推進する。
- 授業の質の向上に取り組み、各教科における学習内容の定着を図る。

5 専科加配教員について

- 専科加配教員の配置は、教員の負担軽減にも資するものであり、授業の際には単独指導（T.T指導を行わない）を行い、他の教員の持ちコマ数の軽減を図る。
- 専科加配教員は高学年を担当し、担当教科は理科を中心（外国語以外）とする。担当時間は、20時間以上とする。（例：理科 12 時間＋体育 10.4 時間＝22.4 時間）

6 研修

- 専科加配教員を含む各指定校の教科担任制の担当者は、各地区で開催される担当教科の「授業づくり講座」等の研修へ参加し、授業力の向上を図る。

7 実施手続

- 別紙に定める提出物を、所定の期日までに作成し、市町村教育委員会を通じて県教育委員会に提出する。

<教科担任制の担当例>

小中学校課

1 理科、体育に教科担任制を導入する例(英語専科、級外活用あり)

学級担任	国	社	算	理	音	図	家	体	外	道	総	特	計
5年1組担任 A	5	2.9	5				3.4			1	2	1	20.3
5年2組担任 B	5	2.9	5			2.8				1	2	1	19.7
6年1組担任 C	5	3	5				3.2			1	2	1	20.2
6年2組担任 D	5	3	5			2.8				1	2	1	19.8
専科加配(理科・体育) E				12				10.4					22.4
英語専科(兼務) F									8				8
音楽専科(級外) G					5.6								5.6
合計	20	11.8	20	12	5.6	5.6	6.6	10.4	8	4	8	4	116

※A~Dの教員が、自身の空き時間を使って、3・4年生の体育や家庭科等を担当することは学校の裁量で可能。

2 教科担任制を複数教科で実施する例(級外活用あり)

学級担任	国	社	算	理	音	図	家	体	外	道	総	特	計
5年1組担任 A	5		10						2	1	2	1	21
5年2組担任 B	5	5.8				2.8	3.4		2	1	2	1	23
6年1組担任 C	5		10						2	1	2	1	21
6年2組担任 D	5	6				2.8	3.2		2	1	2	1	23
専科加配(理科・体育) E				12				10.4					22.4
音楽専科(級外) F					5.6								5.6
合計	20	11.8	20	12	5.6	5.6	6.6	10.4	8	4	8	4	116

3 教科担任制を全教科で実施する例(英語専科、級外活用あり)

学級担任	国	社	算	理	音	図	家	体	外	道	総	特	計
5年1組担任 A	20									1	2	1	24
5年2組担任 B		11.8								1	2	1	15.8
6年1組担任 C			20							1	2	1	24
6年2組担任 D						5.6	6.6			1	2	1	16.2
専科加配(理科・体育) E				12				10.4					22.4
英語専科(兼務) F									8				8
音楽専科(級外) G					5.6								5.6
合計	20	11.8	20	12	5.6	5.6	6.6	10.4	8	4	8	4	116

※B、Dの教員が、自身の空き時間を使って、3・4年生の体育や家庭科等を担当することは学校の裁量で可能。

※参考:小学校 標準授業時数(週当たり)

	国語	社会	算数	理科	音楽	図工	家庭	体育	外国語	道徳	総合	特活	合計
第5学年	5.0	2.9	5.0	3.0	1.4	1.4	1.7	2.6	2.0	1.0	2.0	1.0	29
第6学年	5.0	3.0	5.0	3.0	1.4	1.4	1.6	2.6	2.0	1.0	2.0	1.0	29

小学校における教科担任制の在り方検討委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 小学校における教科担任制の状況を把握し、本県における教科担任制を活用しながら学校の組織力向上や人材育成及び教員の働き方改革を進めるための方策等を検討することを目的として、小学校における教科担任制の在り方検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(検討事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討を行う。

- (1) 本県の実態に応じた小学校における教科担任制の在り方に関すること。
- (2) 教科担任制を活用した学校の組織力向上や指導體制の強化、教科指導力の向上及び教員の働き方改革についての具体的な方策等に関すること。
- (3) その他必要な事項

(組織)

第3条 委員会の委員は、次に掲げる者とする。

- ・高知県小中学校長会長
- ・高知県小中学校長会小学校長会長
- ・高知県市町村教育委員会連合会長
- ・高知県教育委員会事務局教育事務所長
- ・有識者

2 委員の任期は、令和3年7月26日から令和4年3月31日までとする。

3 委員長は委員の互選によって決定する。

(会議)

第4条 委員会の会議（以下「会議」という。）の進行は委員長が務める。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者に出席を求め、資料の提出や意見、説明、その他協力を求めることができる。

(庶務)

第5条 委員会の庶務は、高知県教育委員会事務局小中学校課で行う。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は別に委員長が定める。

附 則

この要綱は、令和3年7月26日から施行する。

